

平成 2 6 年 度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼 玉 県 監 査 委 員

監 査 第 222 号  
平成 27 年 9 月 16 日

埼玉県知事 上 田 清 司 様

埼玉県監査委員 寺 山 昌 文

埼玉県監査委員 荒 井 伸 夫

埼玉県監査委員 宮 崎 栄治郎

埼玉県監査委員 小 林 哲 也

平成 26 年度埼玉県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された  
平成 26 年度埼玉県公営企業会計決算を審査したので、その結果  
について意見書を提出します。

# 目 次

## 埼玉県企業局所管事業会計

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
第 3	決算の状況等	4
1	埼玉県工業用水道事業会計	4
2	埼玉県水道用水供給事業会計	15
3	埼玉県地域整備事業会計	26

## 埼玉県病院局所管事業会計

第 1	審査の概要	37
1	審査の対象	37
2	審査の期間	37
3	審査の方法	37
第 2	審査の結果	37
1	審査意見	37
2	留意又は改善を要する事項	38
第 3	決算の状況等	40
	埼玉県病院事業会計	40

## 埼玉県下水道局所管事業会計

第 1	審査の概要	53
1	審査の対象	53
2	審査の期間	53
3	審査の方法	53
第 2	審査の結果	53
1	審査意見	53
2	留意又は改善を要する事項	54
第 3	決算の状況等	55
	埼玉県流域下水道事業会計	55

# 埼玉県企業局所管事業会計

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 26 年度埼玉県工業用水道事業会計決算  
平成 26 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算  
平成 26 年度埼玉県地域整備事業会計決算

### 2 審査の期間

平成 27 年 8 月 12 日から平成 27 年 9 月 16 日まで

### 3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

## 第 2 審査の結果

### 1 審査意見

平成 26 年度埼玉県工業用水道事業会計決算、平成 26 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び平成 26 年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

## 2 留意又は改善を要する事項

平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しにより、現行の民間企業会計原則の考え方が最大限取り入れられ、民間の会計基準に近いものとなった。

その中で減損会計の導入も図られ、固定資産について減損の兆候の有無の判断、減損損失の認識の判定・測定が求められることとなった。具体的には、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態その他将来の経済的便益が著しく減少した状態の場合、固定資産の含み損を解消するための会計上の処理を行うこととされ、また、減損の兆候が認められた場合、減損損失を認識した場合には、決算書類への記載、開示が義務付けられた。

各会計とも保有する固定資産は多額であり、減損の兆候の把握、減損損失の認識・測定を適切に行う必要がある。

### (説明)

#### 1 平成26年度決算における減損

地域整備事業会計で減損の兆候を把握、減損損失認識の判定を行い、133億円の減損損失を計上した。流域下水道事業会計では減損の兆候を把握したが、減損損失の認識には至らなかった。

会計	固定資産の帳簿価額 (26年度末)	①減損の兆候	②減損損失 の認識	③減損損失 の測定
工業用水道事業会計	130億円	—	—	—
水道用水供給事業会計	5,637億円	—	—	—
地域整備事業会計	403億円	兆候あり	認識する	133億円
対象：秩父みどりが丘工業団地ほかの土地・建物等				
病院事業会計	768億円	—	—	—
流域下水道事業会計	5,408億円	兆候あり	認識しない	—
対象：さいたま市内の元焼却灰仮置場用地				

## 2 会計基準の見直し

### (1) 主な内容

民間企業会計と同様に、正確な資産状況、損益構造を明らかにすることが見直しの主なポイントとされている。

目的	会計基準の見直し
資産、負債の正確な把握	借入資本金の負債計上
	みなし償却制度の廃止
将来の特定費用、損失の把握	引当金計上の適正化
帳簿価額の適正化	固定資産の減損会計の導入

### (2) 固定資産の減損会計

「減損」とは、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態その他将来の経済的便益が著しく低下した状態をいう。

減損の兆候の把握、減損損失の認識それぞれにつき決算書類への記載、開示が義務付けられた。減損を認識した場合は帳簿価額を減額する会計処理が必要となる。

手順	意義	対応	
		会計処理	決算書類への記載、開示
①減損の兆候	減損が生じている可能性を示す「減損の兆候」があるかどうかを判断する。	帳簿価額の減額分を減損損失とする。	減損の兆候が認められた場合、その概要、減損損失を認識しない理由等を注記
②減損損失の認識	減損の兆候がある場合に、割引前将来キャッシュ・フローと簿価を比較し、簿価を下回る場合に減損損失を認識する。		減損損失を認識した場合、概要、経緯、減損損失金額の内訳等を注記
③減損損失の測定	減損損失を認識すべきとした場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額する。		

平成26年度地域整備事業会計決算において、「県内企業の海外展開支援事業」に係る経費が計上された。これは、県内企業の海外展開に係る水ビジネスセミナーの実施経費や、県内企業とともに行ったタイへの現地調査に係る費用を支出したものである。

地域整備事業は、地方公営企業法第2条第3項に基づき、条例で定めるところにより設置された事業であり、事業内容は設置条例に規定する範囲内で実施すべきである。

今後、新たな事業展開を図るにあたっては、地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則に則るとともに、設置条例との整合性に疑義のないよう十分留意する必要がある。

## (説明)

### 1 平成26年度「県内企業の海外展開支援事業」に係る経費

#### (1) 執行会計及び執行科目

地域整備事業会計

収益的支出 事業費 営業費用 (一般管理費)

#### (2) 執行額 5, 433, 147円

#### (3) 執行内容

ア 水ビジネスセミナーの実施 (平成26年7月17日)

イ タイへの現地調査 (平成26年11月3日～11月7日)

### 2 関係法・条例

#### (1) 地方公営企業法

(この法律の適用を受ける企業の範囲)

第2条 (1項、2項略)

3 前二項に定める場合のほか、地方公共団体は、政令で定める基準に従い、条例(略)で定めるところにより、その経営する企業に、この法律の規定の全部又は一部を適用することができる。

(経営の基本原則)

第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

#### (2) 埼玉県公営企業の設置等に関する条例 (平成27年4月1日一部改正前)

(企業の設置等)

第二条 県は、県の経営する企業として、次の各号に掲げる事業を設置する。

一～二 (略)

三 地域整備事業

2 法第二条第三項及び地方公営企業法施行令(昭和二十七年政令第四百三号)第一条第二項の規定に基づき、前項第三号に掲げる事業に法の規定の全部を適用する。

(地域整備事業の経営の基本)

第七条 地域整備事業として行う事業は、業務用地、住宅用地その他の地域の振興に資する施設のための用地を造成し、及び供給する事業とする。



### 第 3 決算の状況等

#### 1 埼玉県工業用水道事業会計

##### (1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市の全域、さいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m<sup>3</sup>の給水能力を有し、平成26年度の給水契約水量は195,342m<sup>3</sup>/日、配水量は109,306m<sup>3</sup>/日であった。

これを前年度と比較すると、平成26年度末現在の給水事業所数は152事業所で、1事業所減少し、給水契約水量は0.8%の減少、配水量は5.9%の減少となった。

	26年度 A	25年度 B	対前年度比 A/B
浄水場	大久保浄水場 柿木浄水場	大久保浄水場 柿木浄水場	— —
給水事業所数(年度末)	152	153	99.3%
給水能力(m <sup>3</sup> /日) a	253,000	253,000	100.0%
給水契約水量(m <sup>3</sup> /日) b	195,342	196,976	99.2%
配水量(m <sup>3</sup> /日) c	109,306	116,148	94.1%
給水契約水量/給水能力 b/a×100	77.2	77.9	※ △0.7
配水量/給水能力 c/a×100	43.2	45.9	※ △2.7
給水収益(千円)	1,654,048	1,675,041	98.7%
年度末職員数(人)	30	30	※ 0
基本料金(/m <sup>3</sup> )	22円53銭	22円53銭	—
特別料金(/m <sup>3</sup> )	29円29銭	29円29銭	—
超過料金(/m <sup>3</sup> )	45円 5銭	45円 5銭	—

※ A-B

## (2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

### ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	2,150,513,000	2,237,663,790	87,150,790
第1項 営業収益	1,870,686,000	1,903,045,362	32,359,362
第2項 営業外収益	279,826,000	276,092,319	△3,733,681
第3項 特別利益	1,000	58,526,109	58,525,109

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	1,863,946,000	1,692,134,944	0	171,811,056
第1項 営業費用	1,722,640,000	1,597,625,395	0	125,014,605
第2項 営業外費用	117,839,000	74,415,991	0	43,423,009
第3項 特別損失	19,467,000	20,093,558	0	△626,558
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

事業収益の決算額は、2,237,663,790円で、予算額を87,150,790円上回っている。  
これは、主に給水収益や受取利息が見込みを上回ったほか、特別利益に原子力損害賠償金収入、退職給付引当金の戻入れ等を計上したことによるものである。

事業費の決算額は、1,692,134,944円で、171,811,056円の不用額を生じた。これは、主に退職給付費や消費税等の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,383,390,000	1,382,837,941	△552,059
第1項 建設補助金	150,500,000	150,500,000	0
第2項 長期貸付金償還金	1,232,000,000	1,232,000,000	0
第3項 他会計補助金	888,000	240,000	△648,000
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第5項 雑収入	1,000	97,941	96,941

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	1,804,332,663	1,677,262,879	104,372,264	22,697,520
第1項 建設改良費	974,598,663	847,529,415	104,372,264	22,696,984
第2項 投資有価証券	0	0	0	0
第3項 長期貸付金	690,000,000	690,000,000	0	0
第4項 企業債償還金	139,734,000	139,733,464	0	536

資本的収入の長期貸付金償還金1,232,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額104,372,264円は、主に武蔵水路改築事業費及び柿木浄水場排水処理施設等更新事業費に係る継続費逓次繰越額であり、長期貸付金690,000,000円は、水道用水供給事業会計へ貸付けたものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額294,424,938円は、建設改良積立金170,000,000円、減債積立金124,424,938円で補填されている。

### (3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	1,766,083,849	1,930,269,513	△164,185,664	91.5
給水収益	1,654,047,734	1,675,041,152	△20,993,418	98.7
受託工事収益	107,576,600	249,191,245	△141,614,645	43.2
その他営業収益	4,459,515	6,037,116	△1,577,601	73.9
営業費用	1,538,245,148	1,640,675,063	△102,429,915	93.8
原水及び浄水費	462,145,626	484,517,120	△22,371,494	95.4
配水及び給水費	308,861,305	358,049,585	△49,188,280	86.3
受託工事費	108,018,830	249,847,797	△141,828,967	43.2
総係費	78,262,527	79,265,086	△1,002,559	98.7
減価償却費	575,934,859	399,689,660	176,245,199	144.1
資産減耗費	5,022,001	69,305,815	△64,283,814	7.2
営業利益	227,838,701	289,594,450	△61,755,749	78.7
営業外収益	276,147,236	62,823,695	213,323,541	439.6
受取利息及び配当金	47,336,372	60,108,737	△12,772,365	78.8
他会計補助金	1,260,000	1,518,000	△258,000	83.0
長期前受金戻入	227,231,914		227,231,914	皆増
雑収益	318,950	1,196,958	△878,008	26.6
営業外費用	46,481,326	50,425,603	△3,944,277	92.2
支払利息及び企業債取扱諸費	44,602,361	50,381,255	△5,778,894	88.5
雑支出	1,878,965	44,348	1,834,617	4,236.9
経常利益	457,504,611	301,992,542	155,512,069	151.5
特別利益	58,526,109	94,834,441	△36,308,332	61.7
固定資産売却益		24,171,570	△24,171,570	皆減
その他特別利益	58,526,109	70,662,871	△12,136,762	82.8
特別損失	20,093,558	1,247,949	18,845,609	1,610.1
過年度損益修正損		1,247,949	△1,247,949	皆減
手当等	15,452,911		15,452,911	皆増
貸倒引当金繰入額	3,469,655		3,469,655	皆増
その他特別損失	1,170,992		1,170,992	皆増
当年度純利益	495,937,162	395,579,034	100,358,128	125.4
前年度繰越利益剰余金	0	18,363,196	△18,363,196	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	3,797,592,496		3,797,592,496	皆増
当年度未処分利益剰余金	4,293,529,658	413,942,230	3,879,587,428	1,037.2

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益は、契約水量の減少により減少傾向が続いており、前年度と比較して20,993,418円（1.3%）減少したほか、受託工事収益の減少により、営業収益は前年度と比較して164,185,664円（8.5%）減少した。

イ 営業費用

会計基準の見直しにより、みなし償却の廃止に伴い、前年度と比較して減価償却費が176,245,199円（44.1%）増加した。一方、主に受託工事費の減少や大規模な施設耐震診断の実施がなかったこと、固定資産除却費の減少により、営業費用は、前年度と比較して102,429,915円（6.2%）減少した。

ウ 営業外収益

水道用水供給事業会計への貸付金残高の減少等に伴い、受取利息が減少している。一方、会計基準の見直しにより、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の長期前受金に係る減価償却見合い分の収益化として、長期前受金戻入が新たに計上された。これらにより、営業外収益は前年度と比較して213,323,541円（339.6%）増加した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、企業債利息が減少している。

オ 特別利益

原子力損害賠償金収入及び退職給付引当金の戻入を計上している。

カ 特別損失

会計基準の見直しにより、当年度6月支給分賞与等のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しているほか、破産更生債権等に係る貸倒引当金繰入額、未収債権の貸倒れ額を計上している。

キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益495,937,162円を計上し、前年度と比較して100,358,128円（25.4%）の増加となった。

#### （4）剰余金計算書

ア 資本金

会計基準の見直しにより、借入資本金が負債の部に計上されることに伴い、1,236,763,040円減少した。

イ 資本剰余金

会計基準の見直しにより、受贈財産評価額、寄附金、工事負担金、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理することに伴い、前年度の剰余金処分後残高のうち13,355,177,568円を減額している。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金を139,733,464円、建設改良積立金を170,000,000円取崩し、同額について未処分利益剰余金を増加させている。また、会計基準の見直しによるみなし償却の廃止に伴い、未処分利益剰余金を3,487,859,032円増額しているほか、当年度純利益である495,937,162円を増額した。

## (5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,933,732,015	378,404,579	4,293,529,658
議会の議決による処分類	3,797,592,496	0	△ 4,293,529,658
資本金の増加	3,797,592,496		△ 3,797,592,496
建設改良積立金の積立			△ 495,937,162
処分後残高	12,731,324,511	378,404,579	(繰越利益剰余金) 0

### ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から3,797,592,496円を資本金へ振り替える案としている。

### イ 建設改良積立金の積立

未処分利益剰余金から495,937,162円を建設改良積立金に積み立てる案としている。

## (6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定資産	13,025,579,447	21,380,642,679	△8,355,063,232	60.9
有形固定資産	9,793,166,825	16,187,114,680	△6,393,947,855	60.5
土地	437,820,277	437,820,277	0	100.0
建物	212,472,834	503,559,693	△291,086,859	42.2
構築物	6,211,995,790	11,182,890,770	△4,970,894,980	55.5
機械及び装置	1,717,376,120	3,530,280,724	△1,812,904,604	48.6
車両運搬具	56,950	56,950	0	100.0
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	6,030,963	6,927,453	△896,490	87.1
リース資産	305,856		305,856	皆増
建設仮勘定	1,207,100,085	525,570,863	681,529,222	229.7
無形固定資産	62,412,622	181,527,999	△119,115,377	34.4
ダム使用权	50,322,591	88,387,264	△38,064,673	56.9
水利権	11,147,795	72,717,722	△61,569,927	15.3
地上権		6,597,126	△6,597,126	皆減
施設利用権		12,883,651	△12,883,651	皆減
電話加入権	942,236	942,236	0	100.0
投資その他の資産	3,170,000,000	5,012,000,000	△1,842,000,000	63.2
長期貸付金	3,170,000,000	5,012,000,000	△1,842,000,000	63.2
破産更生債権等	3,469,655		3,469,655	皆増
貸倒引当金	△3,469,655		△3,469,655	皆増
流動資産	12,335,886,803	10,504,887,985	1,830,998,818	117.4
現金預金	10,672,002,725	10,178,322,062	493,680,663	104.9
未収金	354,041,466	307,695,157	46,346,309	115.1
貸倒引当金	△463,154		△463,154	皆増
貯蔵品	10,305,766	10,370,766	△65,000	99.4
短期貸付金	1,300,000,000		1,300,000,000	皆増
その他流動資産		8,500,000	△8,500,000	皆減
資産合計	25,361,466,250	31,885,530,664	△6,524,064,414	79.5

(単位:円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	1,849,860,367	901,057,802	948,802,565	205.3
企業債	956,720,090		956,720,090	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	956,720,090		956,720,090	皆増
リース債務	263,136		263,136	皆増
引当金	892,877,141	901,057,802	△8,180,661	99.1
退職給付引当金	218,965,276	227,145,937	△8,180,661	96.4
修繕引当金	673,911,865	673,911,865	0	100.0
流動負債	335,400,595	258,399,554	77,001,041	129.8
企業債	140,309,486		140,309,486	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	140,309,486		140,309,486	皆増
リース債務	67,188		67,188	皆増
未払金	161,411,110	237,028,984	△75,617,874	68.1
前受金		2,241,750	△2,241,750	皆減
引当金	15,400,446		15,400,446	皆増
賞与引当金	15,400,446		15,400,446	皆増
その他流動負債	18,212,365	19,128,820	△916,455	95.2
繰延収益	3,058,276,394	0	3,058,276,394	皆増
受贈財産評価額長期前受金	198,804,129		198,804,129	皆増
寄附金長期前受金	252,500		252,500	皆増
工事負担金長期前受金	6,392,951		6,392,951	皆増
国庫補助金長期前受金	2,390,733,788		2,390,733,788	皆増
他会計補助金長期前受金	462,093,026		462,093,026	皆増
負債合計	5,243,537,356	1,159,457,356	4,084,080,000	452.2
資本金	8,933,732,015	10,170,495,055	△1,236,763,040	87.8
資本金	8,933,732,015	8,933,732,015	0	100.0
借入資本金		1,236,763,040	△1,236,763,040	皆減
企業債		1,236,763,040	△1,236,763,040	皆減
剰余金	11,184,196,879	20,555,578,253	△9,371,381,374	54.4
資本剰余金	378,404,579	13,791,891,366	△13,413,486,787	2.7
受贈財産評価額	26,904,384	330,596,307	△303,691,923	8.1
寄附金		5,050,000	△5,050,000	皆減
工事負担金		91,487,671	△91,487,671	皆減
国庫補助金	45,492,371	9,734,452,948	△9,688,960,577	0.5
他会計補助金	306,007,824	3,630,304,440	△3,324,296,616	8.4
利益剰余金	10,805,792,300	6,763,686,887	4,042,105,413	159.8
減債積立金	1,097,029,576	1,236,763,040	△139,733,464	88.7
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	4,811,020,938	4,508,769,489	302,251,449	106.7
当年度未処分利益剰余金	4,293,529,658	413,942,230	3,879,587,428	1,037.2
資本合計	20,117,928,894	30,726,073,308	△10,608,144,414	65.5
負債資本合計	25,361,466,250	31,885,530,664	△6,524,064,414	79.5



ア 資産総額は、25,361,466,250円であり、前年度と比較して6,524,064,414円（20.5%）減少している。

固定資産は、13,025,579,447円であり、前年度と比較して8,355,063,232円（39.1%）減少している。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産について、会計基準の見直しにより、みなし償却の廃止に伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度の経過措置として、当初から当該補助金等が収益化されていた状態になるよう移行処理を行ったことによるものである。投資その他の資産については、水道用水供給事業会計に対する貸付金について、ワン・イヤー・ルールにより固定資産に分類すべきものを計上しているほか、未収債権のうち回収困難なものを破産更生債権に分類し貸倒引当金を設定している。

流動資産は、12,335,886,803円であり、前年度と比較して1,830,998,818円（17.4%）増加している。これは主に、会計基準の見直しにより、水道用水供給事業会計に対する貸付金について、ワン・イヤー・ルールにより1,300,000,000円を流動資産に計上したことによるものである。

イ 負債総額は、5,243,537,356円であり、前年度と比較して4,084,080,000円（352.2%）増加している。これは主に、会計基準の見直しにより、従来借入資本金に計上していた企業債を固定負債に956,720,090円、流動負債に140,309,486円計上したこと、賞与引当金を15,400,446円計上したこと、みなし償却の廃止に伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度の経過措置として、当初から当該補助金等が収益化されていた状態になるよう移行処理を行い、繰延収益として長期前受金を計上したこと等によるものである。

ウ 資本総額は、20,117,928,894円であり、前年度と比較して10,608,144,414円（34.5%）減少している。これは主に、会計基準の見直しにより、資本剰余金に計上していた補助金等のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金として繰延収益に整理したため資本剰余金が13,413,486,787円減少したこと、みなし償却の廃止に伴う補助金等により取得した固定資産の償却制度の経過措置及び当年度純利益495,937,162円の計上により、未処分利益剰余金が3,879,587,428円増加したこと等によるものである。

## (7) その他

### ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

		(単位:円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	495,937,162
	減価償却費	575,934,859
	資産減耗費	5,022,001
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,180,661
	賞与引当金の増減額(△は減少)	15,400,446
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,932,809
	長期前受金戻入額	△227,231,914
	受取利息及び受取配当金	△47,336,372
	支払利息及び企業債取扱諸費	44,602,361
	その他特別利益	△50,345,448
	未収金の増減額(△は増加)	62,204,406
	未払金の増減額(△は減少)	△53,560,231
	たな卸資産の増減額	65,000
	前受金の増減額(△は減少)	△2,241,750
	その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,500,000
	その他の流動負債の増減額(△は減少)	△916,455
	小計	821,786,213
	利息及び配当金の受取額	47,336,372
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△44,602,361
	損害賠償金の受取額	50,345,448
	業務活動によるキャッシュ・フロー	874,865,672
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△641,771,975
	有形固定資産の売却による収入	30,579,630
	無形固定資産の取得による支出	△169,245,453
	貸付けによる支出	△690,000,000
	貸付金の回収による収入	1,232,000,000
	特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△3,248,148
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	240,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,445,946
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△139,733,464
	リース債務の返済による支出	△5,599
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,739,063
	資金増加額(又は減少額)	493,680,663
	資金期首残高	10,178,322,062
	資金期末残高	10,672,002,725

業務活動によるキャッシュ・フローは、874,865,672円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、241,445,946円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、139,739,063円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて493,680,663円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(重要な非資金取引の内容)
3 貸借対照表関連	(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

## 2 埼玉県水道用水供給事業会計

### (1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。平成26年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水し、年間給水量は637,471千 $\text{m}^3$ であった。

年間給水量は、前年度に比し、595千 $\text{m}^3$ 、0.1%減少した。

	26年度 A	25年度 B	対前年度比 A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域内人口(人)	7,208,053	7,186,792	100.3%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,187,569	7,164,812	100.3%
給水団体数(年度末)	55	55	100.0%
施設能力( $\text{m}^3$ /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量( $\text{m}^3$ /日)	1,746,495	1,748,125	99.9%
検針水量( $\text{m}^3$ )	637,470,762	638,065,539	99.9%
給水収益(千円)	39,383,709	39,419,909	99.9%
基本料金(/ $\text{m}^3$ )	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	345	345	※ 0

※ A-B

## (2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

### ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	49,143,305,000	49,233,605,642	90,300,642
第1項 営業収益	43,453,430,000	42,804,226,535	△649,203,465
第2項 営業外収益	5,689,874,000	5,772,607,087	82,733,087
第3項 特別利益	1,000	656,772,020	656,771,020

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	45,563,527,800	43,587,255,556	21,978,000	1,954,294,244
第1項 営業費用	38,642,237,800	37,111,820,959	21,978,000	1,508,438,841
第2項 営業外費用	6,681,175,000	6,293,984,362	0	387,190,638
第3項 特別損失	200,115,000	181,450,235	0	18,664,765
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

事業収益の決算額は、49,233,605,642円で、予算額を90,300,642円上回っている。

これは、主に営業収益のうち給水収益が水需要の減少等により見込みを下回った一方、特別利益に原子力損害賠償金の受入額について計上があったためである。

事業費の決算額は、43,587,255,556円で、地方公営企業法第26条第2項の規定による21,978,000円の事故繰越を行っており、1,954,294,244円の不用額を生じた。この不用額は、主に修繕費、退職給付費、消費税、薬品費等の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	13,116,818,000	12,696,675,051	△420,142,949
第1項 建設補助金	1,722,226,000	1,608,828,000	△113,398,000
第2項 企業債	6,565,000,000	6,258,000,000	△307,000,000
第3項 他会計出資金	3,925,361,000	3,925,361,000	0
第4項 他会計補助金	213,545,000	213,408,230	△136,770
第5項 他会計からの長期 借入金	690,000,000	690,000,000	0
第6項 固定資産売却代金	1,000	10,800	9,800
第7項 雑収入	685,000	1,067,021	382,021

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	31,422,326,130	29,822,150,290	1,295,374,309	304,801,531
第1項 建設改良費	14,243,652,130	12,683,824,006	1,295,374,309	264,453,815
第2項 企業債償還金	11,438,745,000	11,438,744,977	0	23
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	1,232,000,000	1,232,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	4,415,332,000	4,415,330,951	0	1,049
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫補助金 返還金	52,597,000	52,250,356	0	346,644

資本的収入の他会計からの長期借入金690,000,000円は、建設改良費の財源に充てるために工業用水道事業会計から借入れたものである。

資本的支出の過年度国庫補助金返還金は、消費税相当分に係る返還である。翌年度繰越額は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額と継続費通次繰越額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17,125,475,239円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額929,132,386円、減債積立金4,044,706,313円、過年度分損益勘定留保資金12,151,636,540円で補填されている。

### (3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	39,634,622,792	39,679,226,546	△44,603,754	99.9
給水収益	39,383,708,785	39,419,908,712	△36,199,927	99.9
受託工事収益	173,815,400	180,944,287	△7,128,887	96.1
その他営業収益	77,098,607	78,373,547	△1,274,940	98.4
営業費用	36,183,320,424	32,406,311,297	3,777,009,127	111.7
原水及び浄水費	8,322,730,643	8,187,013,294	135,717,349	101.7
配水及び給水費	5,197,597,468	4,861,077,906	336,519,562	106.9
受託工事費	174,688,455	181,310,703	△6,622,248	96.3
総係費	567,931,274	603,044,315	△35,113,041	94.2
減価償却費	21,759,543,648	18,217,489,243	3,542,054,405	119.4
資産減耗費	160,828,936	356,375,836	△195,546,900	45.1
営業利益	3,451,302,368	7,272,915,249	△3,821,612,881	47.5
営業外収益	5,772,231,066	887,104,385	4,885,126,681	650.7
受取利息及び配当金	28,845,856	31,115,019	△2,269,163	92.7
他会計補助金	767,268,186	837,915,909	△70,647,723	91.6
補助金		7,359,000	△7,359,000	皆減
長期前受金戻入	4,961,334,998		4,961,334,998	皆増
雑収益	14,782,026	10,714,457	4,067,569	138.0
営業外費用	5,005,887,336	5,415,037,558	△409,150,222	92.4
支払利息及び企業債取扱諸費	5,005,100,654	5,414,820,436	△409,719,782	92.4
雑支出	786,682	217,122	569,560	362.3
経常利益	4,217,646,098	2,744,982,076	1,472,664,022	153.6
特別利益	656,772,020	1,097,703,582	△440,931,562	59.8
過年度損益修正益		31,211,440	△31,211,440	皆減
その他特別利益	656,772,020	1,066,492,142	△409,720,122	61.6
特別損失	181,450,235	75,362,022	106,088,213	240.8
過年度損益修正損		75,362,022	△75,362,022	皆減
手当等	181,450,235		181,450,235	皆増
当年度純利益	4,692,967,883	3,767,323,636	925,644,247	124.6
前年度繰越利益剰余金	0	167,785,723	△167,785,723	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	34,642,648,966		34,642,648,966	皆増
当年度未処分利益剰余金	39,335,616,849	3,935,109,359	35,400,507,490	999.6

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益39,383,708,785円は、水需要の減少等により前年度と比較して36,199,927円（0.1%）減少したほか、受託工事収益の減少等により、営業収益は前年度と比較して44,603,754円（0.1%）減少した。

イ 営業費用

会計基準の見直しにより、みなし償却の廃止に伴い、前年度と比較して減価償却費が3,542,054,405円（19.4%）増加したほか、電気料金の値上げに伴う動力費の増加、負担金の増加等により、営業費用は前年度と比較して3,777,009,127円（11.7%）の増加となった。

ウ 営業外収益

支払利息等に係る一般会計からの繰入金である他会計補助金が、前年度と比較して70,647,723円（8.4%）減少した一方、会計基準の見直しにより、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の長期前受金に係る減価償却見合い分の収益化として、長期前受金戻入4,961,334,998円が新たに計上された。これらにより、営業外収益は前年度と比較して4,885,126,681円（550.7%）増加した。

エ 営業外費用

企業債利息及び借入金利息の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度と比較して409,719,782円（7.6%）減少したこと等により、営業外費用は前年度と比較して409,150,222円（7.6%）減少した。

オ 特別利益

原子力損害賠償金の受入額656,772,020円を計上している。

カ 特別損失

会計基準の見直しにより、当年度6月支給分賞与等のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益4,692,967,883円を計上し、前年度と比較して925,644,247円（24.6%）の増加となった。

#### （4）剰余金計算書

ア 資本金

会計基準の見直しにより、借入資本金が負債の部に計上されることに伴い、146,727,668,399円減少し、一般会計からの出資受入により3,925,361,000円増加した。

イ 資本剰余金

会計基準の見直しにより、受贈財産評価額、寄附金、工事負担金、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理することに伴い、前年度の剰余金処分後残高のうち226,247,963,842円を減額している。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金を4,044,706,313円取崩し、同額について未処分利益剰余金を増加させている。また、会計基準の見直しによるみなし償却の廃止に伴い、



未処分利益剰余金を30,597,942,653円増額しているほか、当年度純利益である4,692,967,883円を増額した。

## (5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	203,698,033,831	8,191,939,423	39,335,616,849
議会の議決による処分額	34,642,648,966	0	△ 39,335,616,849
資本金の増加	34,642,648,966		△ 34,642,648,966
減債積立金の積立			△ 4,692,967,883
処分後残高	238,340,682,797	8,191,939,423	(繰越利益剰余金) 0

### ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から34,642,648,966円を資本金へ振り替える案としている。

### イ 減債積立金の積立

未処分利益剰余金から4,692,967,883円を減債積立金に積み立てる案としている。

## (6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	563,730,493,466	645,768,189,425	△82,037,695,959	87.3
有形固定資産	390,490,465,516	432,351,094,611	△41,860,629,095	90.3
土地	35,661,090,493	35,661,090,493	0	100.0
建物	21,282,993,278	23,934,781,994	△2,651,788,716	88.9
構築物	195,733,083,726	230,464,102,049	△34,731,018,323	84.9
機械及び装置	42,414,364,478	52,120,166,253	△9,705,801,775	81.4
車両運搬具	16,522,137	17,044,645	△522,508	96.9
船舶	159,849	163,066	△3,217	98.0
工具、器具及び備品	491,478,124	303,003,438	188,474,686	162.2
リース資産	2,638,008		2,638,008	皆増
建設仮勘定	94,888,135,423	89,850,742,673	5,037,392,750	105.6
無形固定資産	173,119,659,950	213,296,726,814	△40,177,066,864	81.2
ダム使用権	139,254,599,978	150,549,295,377	△11,294,695,399	92.5
水利権	33,664,953,470	61,378,142,619	△27,713,189,149	54.8
地上権	4,906,012	19,771,425	△14,865,413	24.8
施設利用権	184,723,151	1,339,040,054	△1,154,316,903	13.8
電話加入権	10,477,339	10,477,339	0	100.0
投資その他の資産	120,368,000	120,368,000	0	100.0
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
流動資産	41,139,972,456	34,823,018,602	6,316,953,854	118.1
現金預金	36,685,751,602	30,934,383,481	5,751,368,121	118.6
未収金	4,217,578,050	3,435,082,476	782,495,574	122.8
貯蔵品	228,002,804	271,552,645	△43,549,841	84.0
前払金	8,640,000		8,640,000	皆増
その他流動資産		182,000,000	△182,000,000	皆減
資産合計	604,870,465,922	680,591,208,027	△75,720,742,105	88.9

(単位:円、%)

区分	平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定負債	211,106,823,718	92,185,103,198	118,921,720,520	229.0
企業債	128,475,548,391		128,475,548,391	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	128,475,548,391		128,475,548,391	皆増
他会計借入金	3,170,000,000	2,704,000,000	466,000,000	117.2
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	2,418,000,000	2,704,000,000	△286,000,000	89.4
その他の長期借入金	752,000,000		752,000,000	皆増
リース債務	2,269,581		2,269,581	皆増
引当金	6,742,472,232	7,510,188,533	△767,716,301	89.8
退職給付引当金	2,605,987,936	2,861,263,402	△255,275,466	91.1
修繕引当金	4,136,484,296	4,648,925,131	△512,440,835	89.0
年賦未払金	72,716,533,514	81,970,914,665	△9,254,381,151	88.7
機構負担年賦金	70,739,225,437	79,668,094,659	△8,928,869,222	88.8
施設購入年賦金	1,977,308,077	2,302,820,006	△325,511,929	85.9
流動負債	20,785,261,315	2,161,154,021	18,624,107,294	961.8
企業債	10,763,375,031		10,763,375,031	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,763,375,031		10,763,375,031	皆増
他会計借入金	1,300,000,000		1,300,000,000	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	691,000,000		691,000,000	皆増
その他の長期借入金	609,000,000		609,000,000	皆増
リース債務	579,468		579,468	皆増
未払金	3,407,190,664	1,918,047,759	1,489,142,905	177.6
前受金	8,985,600		8,985,600	皆増
引当金	178,360,180		178,360,180	皆増
賞与引当金	178,360,180		178,360,180	皆増
年賦未払金	4,883,432,339		4,883,432,339	皆増
機構負担年賦金	4,719,363,173		4,719,363,173	皆増
施設購入年賦金	164,069,166		164,069,166	皆増
その他流動負債	243,338,033	243,106,262	231,771	100.1
繰延収益	120,492,790,786		120,492,790,786	皆増
受贈財産評価額長期前受金	15,915,900		15,915,900	皆増
工事負担金長期前受金	102,501,789		102,501,789	皆増
国庫補助金長期前受金	108,484,934,393		108,484,934,393	皆増
他会計補助金長期前受金	11,889,438,704		11,889,438,704	皆増
負債合計	352,384,875,819	94,346,257,219	258,038,618,600	373.5
資本金	203,698,033,831	346,500,341,230	△142,802,307,399	58.8
資本金	203,698,033,831	199,772,672,831	3,925,361,000	102.0
借入資本金		146,727,668,399	△146,727,668,399	皆減
企業債		144,419,668,399	△144,419,668,399	皆減
他会計借入金		2,308,000,000	△2,308,000,000	皆減
剰余金	48,787,556,272	239,744,609,578	△190,957,053,306	20.3
資本剰余金	8,191,939,423	234,549,500,219	△226,357,560,796	3.5
受贈財産評価額	9,877,107	38,815,107	△28,938,000	25.4
寄附金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
工事負担金		568,673,000	△568,673,000	皆減
国庫補助金	6,273,369,218	189,908,801,996	△183,635,432,778	3.3
他会計補助金	1,900,729,098	44,025,246,116	△42,124,517,018	4.3
利益剰余金	40,595,616,849	5,195,109,359	35,400,507,490	781.4
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	39,335,616,849	3,935,109,359	35,400,507,490	999.6
資本合計	252,485,590,103	586,244,950,808	△333,759,360,705	43.1
負債資本合計	604,870,465,922	680,591,208,027	△75,720,742,105	88.9

ア 資産総額は、604,870,465,922円であり、前年度と比較して75,720,742,105円（11.1%）減少している。

固定資産は、563,730,493,466円であり、前年度と比較して82,037,695,959円（12.7%）減少している。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産について、会計基準の見直しにより、みなし償却の廃止に伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度の経過措置として、当初から当該補助金等が収益化されていた状態になるよう移行処理を行ったことによるものである。

流動資産は、41,139,972,456円であり、前年度と比較して6,316,953,854円（18.1%）増加している。これは主に、現金預金が前年度と比較して5,751,368,121円（18.6%）増加したこと、未収金が原子力損害賠償受入金等により増加したこと等によるものである。

イ 負債総額は、352,384,875,819円であり、前年度と比較して258,038,618,600円（273.5%）増加している。これは主に、会計基準の見直しにより、従来借入資本金に計上していた企業債を固定負債に128,475,548,391円、流動負債に10,763,375,031円計上したこと、賞与引当金を178,360,180円計上したこと、みなし償却の廃止に伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度の経過措置として、当初から当該補助金等が収益化されていた状態になるよう移行処理を行い、繰延収益として長期前受金120,492,790,786円を計上したこと等によるものである。

ウ 資本総額は、252,485,590,103円であり、前年度と比較して333,759,360,705円

（56.9%）減少している。これは主に、会計基準の見直しにより、みなし償却の廃止に伴う補助金等により取得した固定資産の償却制度の経過措置及び当年度純利益4,692,967,883円の計上により、未処分利益剰余金が35,400,507,490円増加した一方で、資本剰余金に計上していた補助金等のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金として繰延収益に整理したため資本剰余金が226,357,560,796円減少したこと等によるものである。

## (7) その他

### ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	4,692,967,883
減価償却費	21,759,543,648
資産減耗費	160,451,436
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△255,275,466
修繕引当金の増減額(△は減少)	△512,440,835
賞与引当金の増減額(△は減少)	178,360,180
長期前受金戻入額	△4,961,334,998
雑収益	△793,578
受取利息及び受取配当金	△28,845,856
支払利息及び企業債取扱諸費	5,005,100,654
その他特別利益	△656,772,020
未収金の増減額(△は増加)	△128,735,657
未払金の増減額(△は減少)	559,186,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,549,841
前払金の増減額(△は増加)	△8,640,000
前受金の増減額(△は減少)	8,985,600
その他の流動資産の増減額(△は増加)	182,000,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	231,771
小計	26,037,539,436
利息及び配当金の受取額	28,845,856
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△5,005,100,654
損害賠償金の受取額	3,012,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,064,296,741
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,494,901,989
有形固定資産の売却による収入	10,000
無形固定資産の取得による支出	△2,419,641,427
国庫補助金等による収入	1,608,828,000
国庫補助金等の返還による支出	△52,250,356
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	213,408,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,144,547,542
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,258,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△11,438,744,977
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	690,000,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△623,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△609,000,000
リース債務の返済による支出	△48,289
割賦債務の返済による支出	△4,370,948,812
他会計からの出資による収入	3,925,361,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,168,381,078
資金増加額(又は減少額)	5,751,368,121
資金期首残高	30,934,383,481
資金期末残高	36,685,751,602

業務活動によるキャッシュ・フローは、21,064,296,741円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、9,144,547,542円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、6,168,381,078円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて5,751,368,121円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 資産の評価基準及び評価方法</li> <li>(2) 固定資産の減価償却の方法</li> <li>(3) 引当金の計上方法</li> <li>(4) 消費税等の会計処理方法</li> </ul>
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(重要な非資金取引の内容)
3 貸借対照表関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用</li> <li>(2) 企業債の償還に関する他会計の負担</li> </ul>
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) リース取引の処理方法</li> <li>(2) リース資産に係る経過措置</li> <li>(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額</li> </ul>
6 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 引当金の取崩し</li> <li>(2) 長期継続契約に係るリース債務</li> <li>(3) 年賦未払金の償還に関する他会計の負担</li> </ul>

### 3 埼玉県地域整備事業会計

#### (1) 業務の概況

地域整備事業は、業務用地、住宅用地その他の地域の振興に資する施設のための用地を造成し、及び供給する事業を実施している。

26年度は、秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、妻沼西部工業団地及び羽生下川崎産業団地において、賃貸を行っている。

産業団地整備事業については、幸手中央地区産業団地整備事業及び杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業を実施中である。

また、一般会計から有償で吉見ゴルフ場及び大麻生ゴルフ場の移管を受け、妻沼ゴルフ場とあわせゴルフ場施設貸付事業を行っている。

#### 賃貸

地区名	賃貸面積(m <sup>2</sup> )			
	26年度		25年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	244,404.78	4月～12月	258,611.68
			1月～3月	244,404.78
本庄いまい台産業団地	4月～3月	67,863.10	4月～3月	67,863.10
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	7月～3月	10,206.14
羽生下川崎産業団地	4月～3月	226,630.46	4月～3月	226,630.46
合計			4月～6月	711,843.87
	4月～3月	707,843.11	7月～12月	722,050.01
			1月～3月	707,843.11

#### 施行中

地区名	事業年度	施行面積(m <sup>2</sup> )
幸手中央地区産業団地	平成23～27年度	473,000
杉戸屏風深輪地区産業団地	平成24～28年度	238,100

## (2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

### ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	1,452,236,000	1,554,914,905	102,678,905
第1項 営業収益	1,274,629,000	1,274,902,923	273,923
第2項 営業外収益	106,461,000	163,891,987	57,430,987
第3項 特別利益	71,146,000	116,119,995	44,973,995

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	14,324,841,000	13,856,645,636	0	468,195,364
第1項 営業費用	606,108,000	498,105,798	0	108,002,202
第2項 営業外費用	17,947,000	16	0	17,946,984
第3項 特別損失	13,680,786,000	13,358,539,822	0	322,246,178
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

事業収益の決算額は、1,554,914,905円で、予算額を102,678,905円上回っている。これは、主に営業外収益のうち受取利息が見込みを上回ったこと、消費税の還付があったこと、特別利益における退職給付引当金の戻入によるものである。

事業費の決算額は、13,856,645,636円で、468,195,364円の不用額を生じた。これは、主に退職給付費や減損損失の執行残である。



イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	2,048,927,000	2,063,716,858	14,789,858
第1項 長期貸付金償還金	2,043,001,000	2,043,001,110	110
第2項 他会計補助金	5,925,000	4,625,530	△1,299,470
第3項 雑収入	1,000	16,090,218	16,089,218

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	14,974,279,049	7,808,641,388	6,957,699,152	207,938,509
第1項 建設改良費	12,653,665,049	5,729,630,925	6,923,655,152	378,972
第2項 建設準備費	144,680,000	103,077,223	34,044,000	7,558,777
第3項 長期性預金	0	0	0	0
第4項 投資有価証券	1,975,934,000	1,975,933,240	0	760
第5項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

資本的収入のうち長期貸付金償還金2,043,001,110円は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金4,625,530円は、児童手当等に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、一般会計から吉見ゴルフ場及び大麻生ゴルフ場の有償移管に係る経費、幸手中央地区産業団地及び杉戸屏風深輪地区産業団地の整備事業費が計上されており、6,923,655,152円が建設改良費の繰越額及び継続費逐次繰越額とされている。建設準備費103,077,223円は新規事業に係る調査費等であり、34,044,000円が建設改良費の繰越額とされている。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額5,744,924,530円は、過年度分損益勘定留保資金5,744,924,530円で補填されている。

### (3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	1,251,395,267	8,268,315,474	△7,016,920,207	15.1
産業団地売却収益	38,954,590	7,290,893,030	△7,251,938,440	0.5
産業団地貸付収益	917,013,960	918,254,920	△1,240,960	99.9
ゴルフ場施設貸付収益	283,477,715	47,182,522	236,295,193	600.8
その他営業収益	11,949,002	11,985,002	△36,000	99.7
営業費用	496,196,592	4,836,596,915	△4,340,400,323	10.3
産業団地売却原価	65,735,828	4,478,167,299	△4,412,431,471	1.5
一般管理費	402,679,324	340,809,850	61,869,474	118.2
減価償却費	27,745,840	17,579,938	10,165,902	157.8
資産減耗費	35,600	39,828	△4,228	89.4
営業利益	755,198,675	3,431,718,559	△2,676,519,884	22.0
営業外収益	149,936,347	173,016,363	△23,080,016	86.7
受取利息及び配当金	138,377,703	162,733,631	△24,355,928	85.0
他会計補助金	7,477,999	5,881,161	1,596,838	127.2
雑収益	4,080,645	4,401,571	△320,926	92.7
営業外費用	1,507,348	1,538,112	△30,764	98.0
雑支出	1,507,348	1,538,112	△30,764	98.0
経常利益	903,627,674	3,603,196,810	△2,699,569,136	25.1
特別利益	116,119,995	71,147,200	44,972,795	163.2
その他特別利益	116,119,995	71,147,200	44,972,795	163.2
特別損失	13,358,539,822		13,358,539,822	皆増
減損損失	13,327,194,712		13,327,194,712	皆増
手当等	24,413,740		24,413,740	皆増
その他特別損失	6,931,370		6,931,370	皆増
当年度純利益（当年度純損失）	△12,338,792,153	3,674,344,010	△16,013,136,163	
前年度繰越利益剰余金	3,674,344,010	0	3,674,344,010	—
当年度未処分利益剰余金 （当年度未処理欠損金）	△8,664,448,143	3,674,344,010	△12,338,792,153	—

ア 営業収益

営業収益のうち産業団地売却収益38,954,590円は、前年度に秩父みどりが丘工業団地、騎西城南産業団地、白岡西部産業団地の分譲があったのに対し、当年度は割賦分譲に係る収益のみの計上となったため、7,251,938,440円（99.5%）の減少となった。

ゴルフ場施設貸付収益283,477,715円は、前年度に比較して236,295,193円（500.8%）の増加となっているが、これは、当年度に一般会計から有償移管を受けた吉見ゴルフ場施設及び大麻生ゴルフ場施設に係る貸付収入が増加したためである。

イ 営業費用

産業団地売却原価65,735,828円は、前年度に比較して4,412,431,471円（98.5%）減少している。これは、上記のとおり分譲実績がなかったことに伴うものである。一般管理費402,679,324円は、前年度に比較して61,869,474円（18.2%）増加し、減価償却費27,745,840円は前年度に比較して10,165,902円（57.8%）増加しているのは、主に上記のとおり吉見ゴルフ場施設及び大麻生ゴルフ場施設の移管を受けたことによるものである。

ウ 営業外収益

主に預金利息の減少により、前年度に比し23,080,016円（13.3%）減少している。

エ 特別利益

産業団地整備事業に係る市からの事業負担金収入91,147,200円及び退職給付引当金戻入24,972,795円が計上されている。

オ 特別損失

会計基準の見直しにより、減損会計が導入され、保有する固定資産のうち、次の固定資産について減損損失を認識し、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで引き下げ、その差額を減損損失として計上している。

秩父みどりが丘工業団地 6,356,084千円

本庄いまい台産業団地 1,526,869千円

加須下高柳工業団地 5,043,836千円

旧地域整備事務所 400,406千円（土地299,071千円、建物101,293千円、構築物42千円）

そのほか、会計基準の見直しにより、当年度6月支給分賞与等のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）、過年度に未成資産勘定に計上していた調査費用の損失処理を計上している。

カ 当年度純利益

これらにより当年度純損失12,338,792,153円を計上し、その結果、当年度未処理欠損金が8,664,448,143円となった。

#### (4) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末から資本金の額に変動はない。

イ 資本剰余金

会計基準の見直しにより、受贈財産評価額を償却資産の財源となっているものとして長期前受金に整理している。

ウ 利益剰余金

未処分利益剰余金は、3,674,344,010円の前年度末残高があったが、当年度純損失の計上に伴い、当年度未処理欠損金8,664,448,143円となった。

#### (5) 欠損金処理計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	97,490,313,843	0	△ 8,664,448,143
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	97,490,313,843	0	(繰越欠損金) △ 8,664,448,143

未処理欠損金8,664,448,143円をそのまま繰り越す案としている。

## (6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	40,250,393,202	19,304,471,211	20,945,921,991	208.5
有形固定資産	24,728,650,873	2,202,294,501	22,526,356,372	1,122.9
土地	22,919,748,155	927,428,487	21,992,319,668	2,471.3
建物	237,896,202	309,789,352	△71,893,150	76.8
構築物	1,512,172,150	963,267,557	548,904,593	157.0
機械及び装置	881,828	863,111	18,717	102.2
車両運搬具	190,760	190,760	0	100.0
工具、器具及び備品	897,056	755,234	141,822	118.8
建設仮勘定	56,864,722		56,864,722	皆増
無形固定資産	1,175,600	1,175,600	0	100.0
電話加入権	1,175,600	1,175,600	0	100.0
投資その他の資産	15,520,566,729	17,101,001,110	△1,580,434,381	90.8
投資有価証券	2,025,578,019		2,025,578,019	皆増
出資金		58,000,000	△58,000,000	皆減
長期貸付金	13,494,988,710	17,043,001,110	△3,548,012,400	79.2
事業資産	11,162,128,654	41,265,767,103	△30,103,638,449	27.0
貸付資産		34,777,035,029	△34,777,035,029	皆減
未成資産	11,162,128,654	6,488,732,074	4,673,396,580	172.0
流動資産	40,557,649,063	42,111,188,726	△1,553,539,663	96.3
現金預金	38,719,488,753	41,708,199,633	△2,988,710,880	92.8
未収金	282,036,968	314,609,707	△32,572,739	89.6
短期貸付金	1,505,011,290		1,505,011,290	皆増
未収収益	2,013,904		2,013,904	皆増
繰延割賦売却損	49,098,148	75,879,386	△26,781,238	64.7
その他流動資産		12,500,000	△12,500,000	皆減
資産合計	91,970,170,919	102,681,427,040	△10,711,256,121	89.6

(単位:円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	415,089,504	439,305,768	△24,216,264	94.5
リース債務	756,531		756,531	皆増
引当金	414,332,973	439,305,768	△24,972,795	94.3
退職給付引当金	414,332,973	439,305,768	△24,972,795	94.3
流動負債	2,728,927,631	1,077,163,632	1,651,763,999	253.3
リース債務	193,152		193,152	皆増
未払金	167,221,094	168,896,001	△1,674,907	99.0
前受金	61,864,931	61,864,931	0	100.0
引当金	23,662,716		23,662,716	皆増
賞与引当金	23,662,716		23,662,716	皆増
その他流動負債	2,475,985,738	846,402,700	1,629,583,038	292.5
繰延収益	288,084		288,084	皆増
受贈財産評価額長期前受金	14,990		14,990	皆増
他会計補助金長期前受金	273,094		273,094	皆増
負債合計	3,144,305,219	1,516,469,400	1,627,835,819	207.3
資本金	97,490,313,843	97,490,313,843	0	100.0
剰余金	△8,664,448,143	3,674,643,797	△12,339,091,940	△235.8
資本剰余金	0	299,787	△299,787	皆減
受贈財産評価額		299,787	△299,787	皆減
利益剰余金	△8,664,448,143	3,674,344,010	△12,338,792,153	—
当年度未処理欠損金	△8,664,448,143		△8,664,448,143	皆増
当年度未処分利益剰余金		3,674,344,010	△3,674,344,010	皆減
資本合計	88,825,865,700	101,164,957,640	△12,339,091,940	87.8
負債資本合計	91,970,170,919	102,681,427,040	△10,711,256,121	89.6

ア 資産総額は、91,970,170,919円であり、前年度と比較して10,711,256,121円（10.4%）減少している。

固定資産は、40,250,393,202円であり、前年度と比較して20,945,921,991円（108.5%）増加している。これは、主に、貸付資産として事業資産に整理していた資産を固定資産に整理したこと、一般会計から移管を受けた吉見ゴルフ場及び大麻生ゴルフ場に係る資産が増加したこと、債券による資金運用を始めたことにより投資有価証券を計上したことなどによるものである。

事業資産は、11,162,128,654円であり、前年度と比較して30,103,638,449円（73.0%）減少している。これは、貸付資産として事業資産に整理していた資産を固定資産に整理したことによるものである。

流動資産は、40,557,649,063円であり、前年度と比較して1,553,539,663円（3.7%）減少している。これは、主に現金預金が2,988,710,880円（7.2%）減少したことによるものである。

イ 負債総額は、3,144,305,219円であり、前年度と比較して1,627,835,819円（107.3%）増加している。これは、主に、幸手中央地区産業団地の分譲申込に係る契約保証金の受入れ額がその他流動負債に計上されたことによるものである。

ウ 資本総額は、88,825,865,700円であり、前年度と比較して12,339,091,940円（12.2%）減少している。これは、主に、当年度純損失を12,338,792,153円計上した結果、利益剰余金が減少したことによるものである。

## (7) その他

### ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△12,338,792,153
減価償却費	27,745,840
資産減耗費	35,600
減損損失	13,327,194,712
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,972,795
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,662,716
受取利息及び受取配当金	△138,377,703
未収金の増減額(△は増加)	32,572,739
未払金の増減額(△は減少)	△13,508,232
事業資産の増減額(△は増加)	△4,682,308,194
繰延割賦売却損の減少額(△は増加)	26,781,238
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,500,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,629,583,038
小計	△2,117,883,194
利息及び配当金の受取額	144,719,020
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,973,164,174
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,082,871,574
投資有価証券の取得による支出	△1,975,933,240
貸付金の回収による収入	2,043,001,110
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	273,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,015,530,610
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△16,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,096
資金増加額(又は減少額)	△2,988,710,880
資金期首残高	41,708,199,633
資金期末残高	38,719,488,753

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,973,164,174円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,015,530,610円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、16,096円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて2,988,710,880円の減少となっている。



イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 収益及び費用の計上基準 (5) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(重要な非資金取引の内容)
3 貸借対照表関連	(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用 (2) 資産の保有目的の変更 (3) 投資その他の資産
4 セグメント情報の 開示	(1) 報告セグメントの概要 (2) 報告セグメントごとの営業収益等
5 減損損失	(1) 減損の兆候について (2) 減損損失の認識及び測定について
6 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
7 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務